

2024年12月期 決算補足説明資料

2025年2月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2024年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2025年12月期 連結業績予想

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

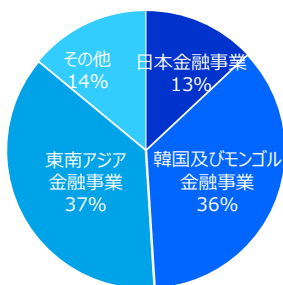
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2024年12月31日 現在
時価総額(百万円)	66,626
発行済み株式数 (株)	137,658,315
株価(円)	484

	2021年 12月期	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期
営業収益	42,325	82,038	114,279	128,170
営業費用	23,017	45,999	81,148	84,734
営業総利益	19,308	36,039	33,130	43,435
販売費及び一般管理費	21,560	30,447	36,870	37,986
その他の収益	8,731	10,428	12,109	1,251
その他の費用	1,218	1,431	310	447
営業利益	5,260	14,589	8,059	6,252
金融収益	3,020	2,679	1,516	2,169
金融費用	2,728	608	418	416
持分法による投資損益	347	544	615	362
税引前四半期利益又は税引前利益	5,899	17,205	9,772	8,368
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	1,123	12,632	16,310	6,040
営業収益営業利益率	12.43%	17.78%	7.05%	4.88%
ROA(総資産利益率)※2	0.20%	1.46%	1.40%	0.49%
ROE(自己資本利益率)※3	1.20%	11.86%	12.13%	3.91%

営業収益構成 2024年12月期累計



※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※3 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2024年12月期第4Q(10~12月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(当社)

- 株主の皆様への利益還元の実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
 - ⇒自己株式の消却 2024年2月29日付け9,380,000株の消却完了
 - ・自己株式の取得 2024年11月末(取得期限)までに、自己株式4,728,600株を取得
 - ・魅力ある株主優待 2024年11月23日、宝塚歌劇 東京宝塚劇場星組貸切公演開催

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 住宅販売に係る業務提携の拡大
 - ⇒新たなプロジェクトが加わり、2024年12月末現在、43カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現
 - 引き続き、インドネシアの皆様への豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する
- マーケティング活動
 - ⇒様々な活動により新規預金口座の獲得を推進
 - ・環境保護に関心がある顧客に対し植樹活動やプラスチック廃棄物の管理・リサイクル活動が預金利息の一部を寄付することで貢献できる預金プログラムの実施
 - ・ブランドアンバサダー契約を締結している「JKT48」とのコラボ預金商品の発売やイベントへの出展
 - ・インドネシアプロサッカーチーム「Persija」とパートナーシップ契約を締結し公式ファンクラブ「Jakmania」会員に対して様々な特典を付与

(Jトラストアジア)

- J Trust Credit NBFの株式譲渡
 - ⇒事業ポートフォリオの再編を目的として決議
 - ・2024年10月16日にモンゴル当局の承認を前提として、全株式を株式会社エスピーティー(本社：神奈川県横浜市、代表取締役 稲見太郎)へ譲渡することを決議し、条件付株式譲渡契約を締結

2. 2024年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

(単位:百万円)

	2023年12月期 累計		2024年12月期 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	114,279	100.0	128,170	100.0	13,890	12.2	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの金融事業において、銀行業における貸出金の増加、銀行預け金の平残増加や基準金利の上昇に伴い利息収益が増加 ・日本金融事業において、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加 ・不動産事業において、販売用不動産における販売収益が増加
							<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の金融事業において、景気悪化により新規貸付が減少したことや、銀行預け金の平残の減少等により貯蓄銀行業における利息収益が減少
営業費用	81,148	71.0	84,734	66.1	3,586	4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの銀行において、銀行業における預金の増加等により銀行業における預金利息費用が増加 ・韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、債権の不良化による債権売却損の増加 ・不動産事業において、販売用不動産における販売費用が増加
							<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の金融事業において、銀行業における預金について適正な残高維持に努めたことにより残高が減少し、貯蓄銀行業における預金利息費用が減少
販売費及び一般管理費	36,870	32.3	37,986	29.6	1,116	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・日本金融事業におけるJトラストグローバル証券のIFA事業者支援サービス関連手数料の増加等、支払手数料が増加
その他の収益・費用	11,798	10.3	803	0.6	-10,995	-93.2	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLとの訴訟の判決による回収金を計上 ・前期、ミライノバートを吸収合併により取得したことによって生じた負ののれん発生益を計上したことに比べ当期減少
営業利益	8,059	7.1	6,252	4.9	-1,806	-22.4	
金融収益・費用	1,097	1.0	1,753	1.4	655	59.7	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する有価証券の売却益を計上 ・為替相場の変動により為替差益が増加
持分法による投資利益・投資損失	615	0.5	362	0.3	-252	-41.1	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法による投資利益の減少
税引前四半期利益又は税引前利益	9,772	8.6	8,368	6.5	-1,403	-14.4	
法人所得税費用他	-7,199	-6.3	1,483	1.2	8,683	—	<ul style="list-style-type: none"> ・前期、Nexus Bankを吸収合併したことに伴い、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債を取り崩したことに比べ当期増加
継続事業からの四半期(当期)利益	16,972	14.9	6,885	5.4	-10,087	-59.4	
非継続事業からの四半期(当期)利益	-203	-0.2	—	—	203	—	
非支配持分	459	0.4	844	0.7	385	84.0	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	16,310	14.3	6,040	4.7	-10,269	-63.0	

2. 2024年12月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

(単位:百万円)

		2023年12月期 累計	2024年12月期 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	14,120	16,618	2,498	17.7	・証券業務やクレジット・信販業務における手数料 収益の増加
	営業利益	4,656	7,040	2,384	51.2	・債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、 前期 、割賦立替金残高の新規連結を含む増加に伴い 貸倒引当金（損失評価引当金） を積み増したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	47,520	46,299	-1,220	-2.6	・貯蓄銀行業における貸出金や銀行預け金の平残の減少等に伴い 貯蓄銀行業における利息収益 が減少したこと等により減少
	営業利益	-3,334	964	4,298	—	・景気の悪化及び債権の不良化により 債権売却損 が増加した一方で、 貯蓄銀行業における預金 について適正な残高維持に努めたことにより残高が 減少し利息費用 が減少したことや、銀行業における貸出金残高の減少に伴い 貸倒引当金（損失評価引当金） 繰入額が減少したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	38,414	47,740	9,326	24.3	・銀行業における貸出金の増加に伴う 貸出金利息収入の増加 や銀行預け金の平残の増加や基準金利の上昇に伴う 預金利息収入の増加
	営業利益	-1,019	1,509	2,528	—	・銀行業における預金の増加により 銀行業における預金利息費用 が増加したこと等により減少した一方で、 銀行業における利息収益 が増加したことや、徹底した不良債権管理により 貸倒引当金（損失評価引当金） 繰入額が減少したこと等により増加
不動産 事業	営業収益	14,039	17,396	3,356	23.9	・販売用不動産における 販売収益 が増加
	営業利益	10,810	361	-10,449	-96.7	・販売用不動産における 販売費用 が増加 ・ 前期 、ミライノートを吸収合併したことで生じた 負ののれん発生益 を計上したこと等により減少
投資事業	営業収益	155	11	-144	-92.5	
	営業利益	-2,072	-1,595	476	—	・Group Lease PCLとの訴訟の判決による 回収金を計上 したことにより増加
その他の 事業	営業収益	599	603	4	0.8	
	営業利益	-55	-211	-156	—	
連結	営業収益	114,279	128,170	13,890	12.2	
	営業利益	8,059	6,252	-1,806	-22.4	

3. 2025年12月期 連結業績予想

前期実績に対するセグメント別業績予想

(単位:百万円)

2025年2月13日現在		2024年 12月期 実績 a	2025年 12月期 計画 b	前期増減 率 (%) b/a-1	翌期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	16,618	18,081	8.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	7,040	7,459	5.9%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	46,299	45,882	-0.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む ②債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める ③COF（調達金利）の低下 ④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む
	営業利益	964	1,771	83.7%	
東南アジア 金融事業	営業収益	47,740	51,318	7.5%	<p>(インドネシア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。 ・2025年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、アイドルグループJKT48とのブランドアンバサダー契約の締結及びコラボ商品の販売、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結及び公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(12/末現在、43箇所)し、持続的な収益計上を図る ・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援 ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る <p>(カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スローガンとして「Now, ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応等にも注力する。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る
	営業利益	1,509	3,021	100.1%	
不動産事業	営業収益	17,396	19,518	12.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査等をより一層慎重に行う。また、上場会社として信用力が增加することから新規取引業者の開拓や優秀な人材の確保、エンドユーザーの安心感（購入決断）の上昇に期待
	営業利益	361	946	161.8%	
投資事業	営業収益	11	207	—	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-1,595	-49	—	
その他の 事業	営業収益	603	684	13.3%	
	営業利益	-211	-220	—	
連結	営業収益	128,170	135,100	5.4%	
	営業利益	6,252	11,100	77.5%	